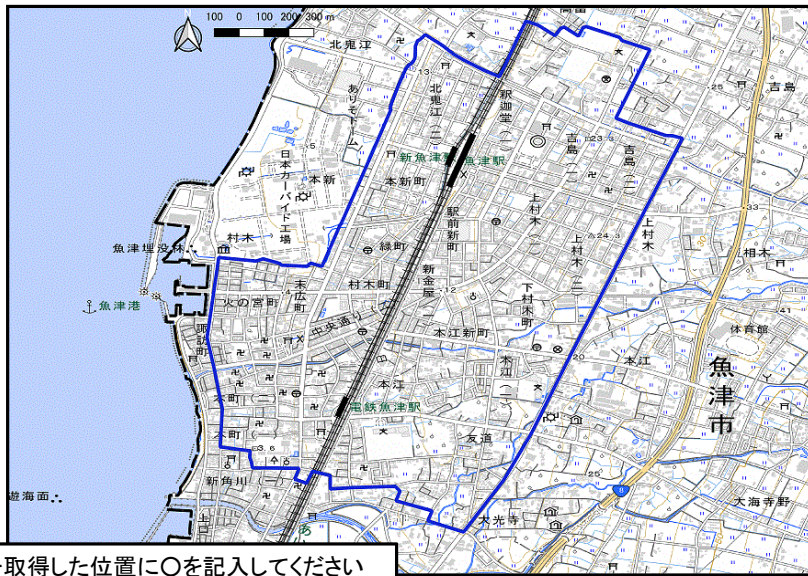


魚津市居住誘導区域住宅取得支援補助金

○補助金交付の手続きチェックリスト(申請時に一緒に提出してください)

1. 補助対象者要件

<input checked="" type="checkbox"/>	確認事項	説明 (☑してください)
	住宅取得場所が居住誘導区域内	下図に○で記入してください
	転入者(いずれかに該当) ※1	<input type="checkbox"/> 魚津市に転入前で、認定申請前の1年間に魚津市に住民票を有していない <input type="checkbox"/> 魚津市に転入して2年を経過してなく、当該転入日の前1年間に魚津市に住民票を有していない
	居住誘導区域外の市内居住者(いずれも該当)	<input type="checkbox"/> 魚津市に住民票を有し、上記の転入者に該当しない <input type="checkbox"/> 現在の居住地が、居住誘導区域外である
	取得する住宅の種類	<input type="checkbox"/> 新築:着工前である <input type="checkbox"/> 建売:登記前である <input type="checkbox"/> 中古:登記前である
	住宅取得額 円(税抜)	税抜100万円以上が対象(土地の取得及び敷地造成は含みません)
	補助申請予定額 万円	住宅取得額×4%(1万円未満切り捨て) 限度額50万円(転入者)または30万円(市内居住者)
	対象住宅は専用住宅である	併用住宅の場合、居住用以外の部分の床面積が50㎡未満かつ延床面積の50%未満である住宅であること
	今後、対象住宅に居住する	交付申請及び実績報告時点において、対象住宅に居住する必要があります
	認定申請日以前において、所有権の登記名義人でない	認定申請日以前において、申請者または配偶者が所有権の登記名義人でないこと
	今度、対象住宅の所有権の登記名義人となる	交付申請及び実績報告時点において、申請者(個人)が、対象住宅の所有権の登記名義人となる必要があります
	居住予定者に市税等の滞納がない	滞納がある場合、補助を受けられません
	子育て新婚世帯住宅取得支援補助金の申請	子育て新婚世帯住宅取得支援補助金(新生活応援世帯A・Bを除く)の申請はありますか？



住宅を取得した位置に○を記入してください

2. 事業計画認定申請時に必要な書類

<input checked="" type="checkbox"/>	必要書類	説明
	事業計画認定申請書(様式第1号)	延床面積は居住部分(車庫、物置除く)
	付近見取図、配置図、各階平面図、求積表	建築確認申請などの図面を利用してください
	世帯全員の住民票(続柄有)(原本)	取得区分を確認します(転入者または市内居住者)
	申請者の戸籍の附票(原本) (※転入者のみ。住民票で※1が確認できる場合は不要)	転入者の要件である申請前または転入前に魚津市での居住歴がないことを確認します
	住宅取得額が分かる書類	見積書、契約書等
	建築基準法による検査済証の写し (※建売の場合のみ)	建売の場合に必要です

魚津市居住誘導区域住宅取得支援補助金

○補助金交付の手続きチェックリスト(申請時に一緒に提出してください)

3. 工事完成後に必要な書類

(事業完了から1ヶ月以内または3月31日のいずれか早い日までに提出してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	必要書類	説明
	補助金交付申請書兼実績報告書(様式第5号)	転居後の住所で記載してください
	補助金額算出表(別紙1)	補助金額を確認します
	完了検査済証の写し (※新築・建売の場合のみ)	新築の場合に必要
	建物の登記事項証明書(原本)	補助対象者の要件を確認します 所有権登記後の証明書が必要です
	建物の工事請負契約書又は売買契約書の写し	新築した場合は、工事請負契約書の写し 建売、中古の場合は、売買契約書の写し
	転入・転居後の世帯全員の住民票(続柄有)(原本)	居住誘導区域に転入・転居したことを確認します
	市税等納付状況の照会に関する同意書(世帯全員を記入)	市税の滞納が無いことを都市計画課から関係機関に照会することに同意いただくものです
	建物(工事)引渡書の写し (※新築の場合のみ)	新築の場合に工事が完了したことを確認します
	住宅の外観写真	正面を含み側面等で全体が写るように2枚程度、普通紙に印刷したものでよい
	補助金請求書(様式第7号) ※要押印	申請者個人の口座情報、転居後の住所を記入してください(交付決定に関する日付、番号は未記入で提出ください)
	通帳又はキャッシュカードのコピー	振込先の申請者個人の口座情報が確認できる書類をお願いします
	住宅取得支援事業に対するアンケート	制度の効果を分析し、今後の施策に反映させることを目的としていますので、ご協力をお願いします